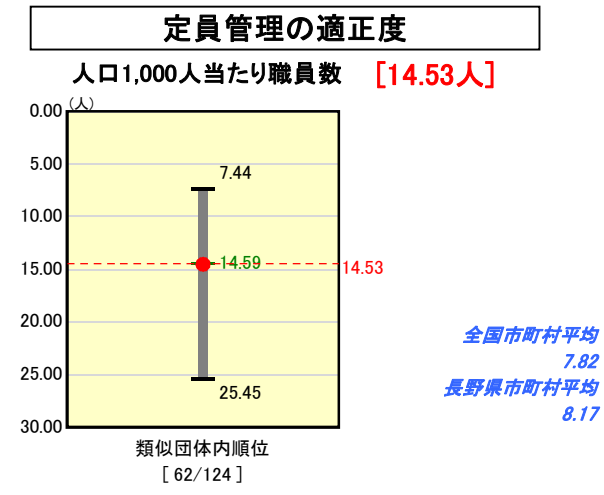
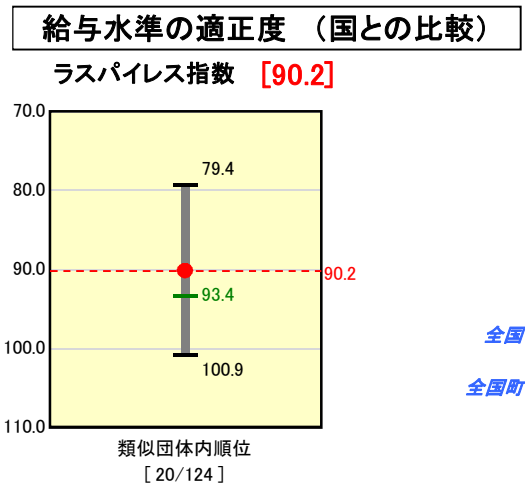
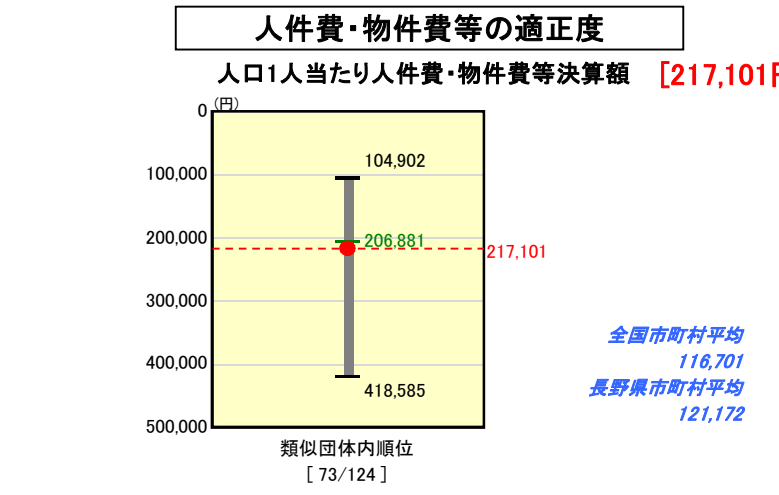
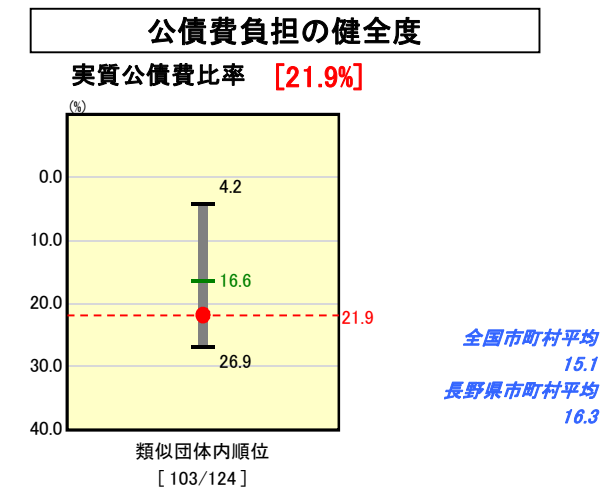
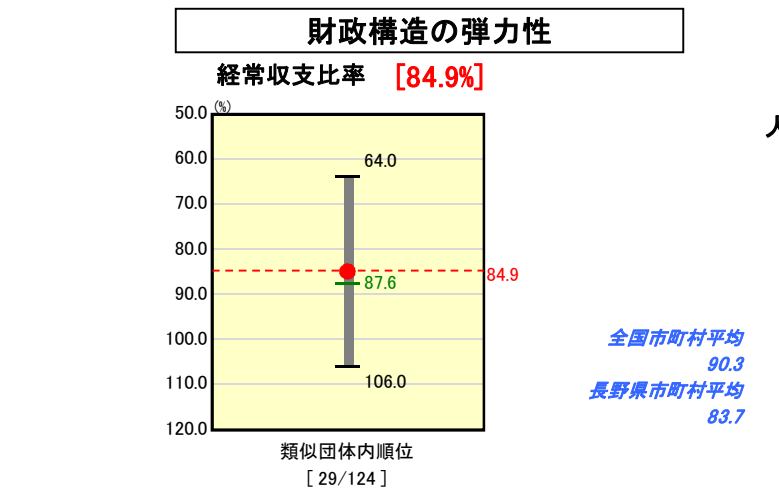
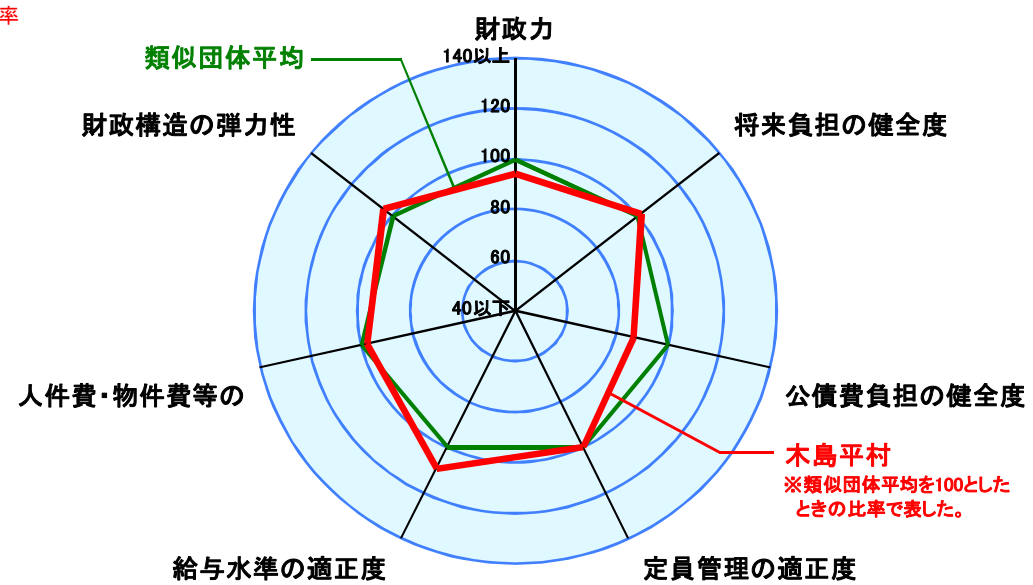
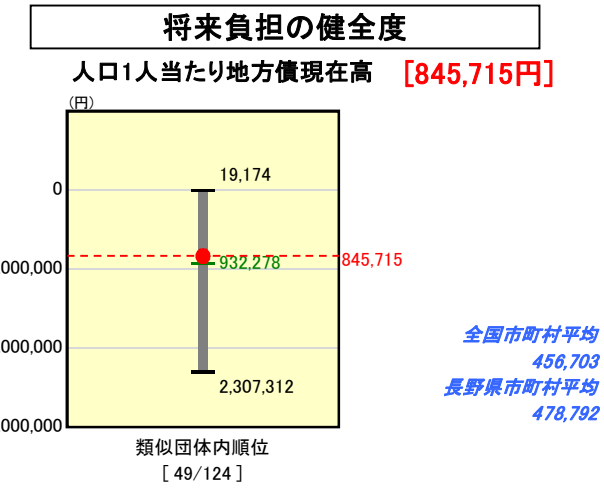
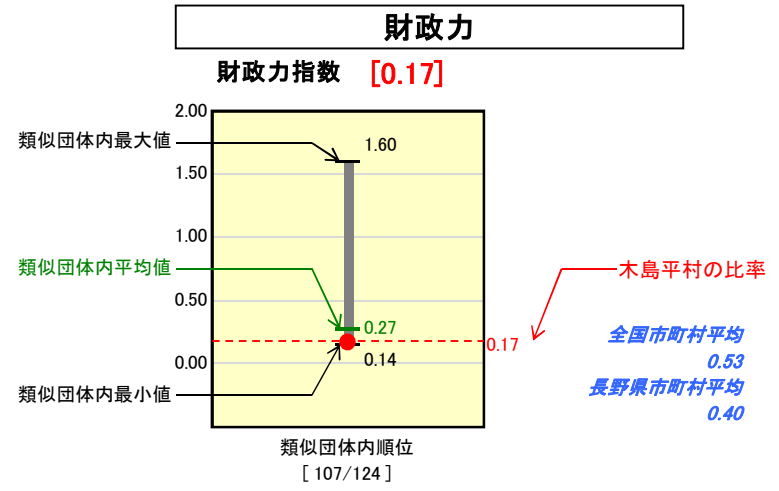


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 木島平村

人口	5,505 人(H19.3.31現在)
面積	99.31 km ²
歳入総額	3,900,296 千円
歳出総額	3,823,727 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少(△40人)や全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査30.9%)に加え、固定資産税の評価替えによる減収などから昨年同様0.17となり、類似団体平均を下回っているが、16年度に策定した「自立プラン」では、徹底した事務事業の見直しと、人件費135百万円をはじめとする経常的経費の削減を行い、21年度までに16年度を基準として313百万円の削減に取り組み、財政の健全化を図っている。単年度では0.18で、わずかながら好転してきている。

経常収支比率: 公債費はピークを過ぎ減少傾向にあるが、経常一般財源で大きな割合を占める人件費、物件費、補助費等、繰出金がほぼ横ばいに推移しているため、依然高水準にある。平成16年度に策定した「自立プラン」で保育園・小学校の統合と、行政組織の再編で一般職員80人(平成19年4月1日現在)を21年度までに74人程度まで削減、さらに特別職、一般職及び議員報酬の削減や、給食センターのパート化で人件費等の経常支出の削減に努め、21年度決算時には80%程度を目標としている。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費及び物件費等の決算額が類似団体を上回っているのは主に物件費が要因

ラスパイレス指数: 一般職員給与の3%カットにより、類似団体を下回る水準となっているが、村内他産業の給与実態との比較を考慮しながら引き続き縮減努力を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 大型投資事業はほぼ完了し、地方債の新規発行も抑制しており、18年度は294,668千円の繰上償還も行ったため、類似団体の水準を下回った。

実質公債費比率: 平成3~12年頃までの集中投資によるふれあいの園整備事業や下水道事業債等の償還が、17年度にピークを迎えていたことにより類似団体の水準を上回っており、今後3年程度は高水準での推移が予想されるが、23年度にはふれあいの園整備事業の償還がほぼ終了するため、順調に減少する見込みである。

人口1,000人当たり職員数: 16年度から早期退職勧奨を行い、退職者に対して同数の補充を行わなかったため類